

事業総点検の検討結果報告

本市では、効率的・効果的で持続可能な財政運営を進めるため、2024年2月から「事業総点検」に取り組んできました。この取組は、各事業の目的や成果を改めて見直し、社会情勢や市民ニーズに合った形へと見直していくものです。広報ながくてでは、数回にわたりその経過を報告してきましたが、このたび2026年度予算編成に向けて結果がまとまりました。

事業総点検の背景

本市の税収は、個人市民税・固定資産税の割合が高く、法人関係の税金が少ないことが特徴です。このため、税収が安定して景気の影響を受けにくく税収の多くを安定的な市民サービスの提供に使えることが強みでした。令和になって以降、社会保障や子育て支援などの支出が膨らみ、さらに、普通交付税の交付を受けていない本市では、市町村で実施する国策(幼児教育・保育の無償化やGIGAスクール構想に伴うICT環境の整備、子宮頸がんワクチンの定期予防接種など)に伴う費用を、市税等でまかなう必要があります。また、ここ数年は物価高騰や賃金単価の上昇、公共施設の修繕費用の増大、ふるさと納税による市税の流出等も影響し、市独自の施策が実施困難になっています。

こうした状況で、多くの基金(市の貯金)を崩さないと予算編成ができない状況になりつつあります。2024年度予算編成時には、「このまま基金に依存する予算編成を続けると、2026年度には基金残高が減少し、予算編成ができなくなる」との予測を立てました。この危機感を踏まえ、経常的な経費の不足分である約4億円を生み出すことを目標に掲げ、事業総点検の取組を開始しました。



本市の財政状況

本市ではこれまで、良好な住環境づくりや緑の保全、誰もが暮らしやすいまちづくりを推進してきました。その結果、人口増加に伴う安定的な個人市民税と固定資産税による税収確保を実現し、健全な財政運営を続けてきました。しかし、近年の物価高騰など社会情勢の変化により、支出に占める経常的な経費(人件費、扶助費*等)の割合が高くなり、新しい事業への投資や必要な施設修繕のための費用を工面することが困難になっています。



経常収支比率とは?

経常的な収入(市税など)が、経常的な経費にどれだけ充当されているかを示しており、100%に近いほど自由に使える財源が少ないことを示しています。家計に例えると、毎月の給料に占める食費などの固定経費の割合となります。2024年度の県内における市の平均は89.9%(名古屋市は除く)であり、本市は自由に使える財源が少ないことがわかります。

*子ども、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対する支援に必要な費用

事業総点検の目的

- ・既存事業が今の社会情勢や市民ニーズに合っているかの検証
- ・健全な財政運営を行うための財源確保
- ・新たな事業に取り組むための創造的な時間の確保

取組の流れと結果

市の全ての事業のうち法定受託事務や臨時的経費を除いた338事業について、担当課および第6次長久手市総合計画の基本目標ごとに編成された7つのプロジェクトチーム、歳入確保に向けた検討を行う「稼ぐ自治体」プロジェクトチームにより点検・検討を行いました。「市長公約」「必要性」「有効性」「効率性」「公平性」「歳入確保」の6つの視点から点検し、見直しの方向性として「廃止」「縮減」「歳入確保」を検討会議で決定しました。結果は次のとおりで、財政健全化に向けて必要な財源の確保を行います。

見直しの方向性	件数	効果額(削減および歳入増加)
廃止	22件	6,577万2千円
縮減	65件	1億9,392万1千円
歳入確保	12件	3,251万7千円
企業版ふるさと納税による歳入確保	-	2,880万円
事業の見直しに伴う人件費の削減	-	5,694万7千円
開庁時間の変更に伴う人件費の削減	-	2,368万8千円
合計	-	4億164万5千円



今後に向けて

「財政収支見直し」では、今後も物価高騰や人件費の増加等が見込まれることから、この事業総点検で行ってきた取組は継続していきます。2026年度からは「行政マーケティング推進室」を企画政策課内に設置し、新たな歳入確保に向けて取り組んでいきます。この取組を行うことで、次世代に健全で持続可能な市政を受け継ぎ、本市を住みよいまち・選ばれるまちとして、誰もが希望を持てる未来につなげていきます。

見直し事業の一覧はP4.5へ
事業等の詳細は市HPへ



見直し事業

第6次長久手市 総合計画の基本目標	事業名	主な見直しの内容	廃止	縮減	歳入 確保
基本目標1 人づくり	ながくて地域スマイルポイント事業	市民活動のきっかりづくりという目的は果たしたことから廃止(経過措置あり)	○		
	長生学園事業	高齢者のニーズの変化などもあり、実行委員会で廃止が決定	○		
	敬老事業	事業開始当初に比べ社会情勢やニーズの変化からアトラクションおよび記念品を廃止	○		
	まちづくり協議会設立運営支援事業	まちづくり協議会等事業交付金の現状と実績に基づき算出基準を定め事業費を縮減		○	
「やってみよう」 でつながるまち	青少年健全育成事業	少年の主張作文コンクールについて、個人が県へ直接応募することで事業費を縮減		○	
	生涯学習推進事業	ながくて・学び・アイ・講座と文化の家アートスクール講座の役割を明確化し本数を縮減		○	
	老人憩の家管理事業	老人憩の家の光熱水費のうち、ガスの契約を取り止め、ランニングコストを縮減		○	
基本目標2 子ども	子どもの預かり事業	国の「こども誰でも通園制度」の開始に合わせ、「ことりルームぴっぴ」を廃止	○		
	教育委員会事務事業	国の新たな授業料支援制度の拡充に合わせ、高等学校等入学支援金を廃止	○		
	給食センター事務事業	小中学校の献立表の電子化により、印刷費を縮減		○	
子どもが元気に 育つまち	給食センター管理事業	給食センターの植栽維持管理業務委託を安全上問題のない範囲で見直し、縮減		○	
	中央図書館運営事業	図書ボランティアの図書修理技術の向上により、図書購入費を縮減		○	
	放課後の子どもの居場所拡充事業	指導員等の処遇改善などの社会情勢の変化に伴い、受益者負担の観点から利用料金を値上げ			○
基本目標3 自然環境	ごみ啓発事業	資源回収拠点の管理は市直営に一本化し、自主運営の資源回収拠点管理委託を廃止	○		
	米政策対策推進事業	転作者への他の補助制度の充実や近年の生産調整の安定により、転作種子配布事業を廃止	○		
	自然環境保全事業	自然環境保全事業委託の会議等の運営補助員を削減することにより、委託料を縮減		○	
	地球温暖化対策設備導入促進事業	民間共同事業との併用により、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金の枠を縮減		○	
	公害対策事務事業	これまでの調査結果を踏まえ調査ポイントを見直し、河川水質調査の委託料を縮減		○	
	農業振興事務事業	賞状の全文筆耕委託について、印刷へ変更することにより、委託料を縮減		○	
	田圃バレー交流施設管理事業	あぐりん村の各種設備保守点検の契約を市から指定管理者へ変更し、業務改善を実施		○	
	まちづくり活動推進事業	香流川花植エウォークのイベント内容を県費補助金の上限までとし、事業費を縮減		○	
	長久手版プレーパーク整備事業	運営団体による自立運営が成熟してきたため、準備費である講師報酬金を縮減		○	
	農業委員会運営事業	国のサポートシステムへの移行により、農家台帳システム利用料を縮減		○	
みんなで 未来へつなぐ 緑はまちの宝物	生垣設置補助事業	補助金の財源を、事業の主旨を鑑み都市緑化基金を充当し、一般財源を削減		○	
	循環型社会推進事業	資源とごみの収集カレンダーに企業広告を掲載			○
	し尿汲取事業	社会情勢の変化や近隣市町の状況を踏まえ手数料を値上げ		○	
	平成こども塾体験学習事業	平成こども塾の専門プログラム等の参加料について、物価高騰等を考慮し、値上げ		○	
	防災訓練事業	防災訓練会議のお茶の購入を廃止	○		
	交通安全啓発事業	ランドセルの自由化等に伴う使用の減少によりランドセルカバーの購入・配付を廃止	○		
	防犯啓発事業	民間からの寄贈防犯ブザーを活用し、防犯ブザーの購入を廃止	○		
	障がい者福祉事務事業	業務内容の限定化や電子化による作業量の減少等により、障がい者就労体験事業を廃止	○		
	福祉の家管理事業	設備の老朽化による維持修繕コスト増等により、福祉の家の「歩行浴」「福祉浴」を廃止 委託業務の内容を見直し、福祉の家の施設管理費を縮減	○		○
	あったかおど事業	ござらっせ運営主体の変更により、他事業での活用が見込めないことから廃止	○		
基本目標4 生活	寝具洗濯乾燥事業	利用者の減少や受益者負担の観点から廃止	○		
	包括的支援情報連携事業	包括的支援情報連携システムについて費用対効果や目的達成の効果が低いため廃止	○		
	高齢者住宅改修事業	同様のサービスが介護保険事業にあることや受益者負担の観点から廃止	○		
	平和行政事業	当初の設置目的の達成等によりあり方を見直し、平和事業推進委員会の費用を縮減		○	
	居場所支援事業	補助金交付だけではなく居場所支援コーディネーター委託事業へ転換し、補助金を縮減		○	
	交通安全対策事業	交通指導員の貸与被服について、仕様水準を下げることで、購入費を縮減		○	
	消防補助事業	防火活動等支援補助金について、実情に応じて補助金を縮減		○	
	消防団活性化事業	キッズ消防団の新規入団者の被服について、退団者の被服を再利用し、新規購入数を縮減		○	
	消防団手当	年末夜警報償金について、報償金を見直すことにより、縮減		○	
	高齢者外出促進事業	当初の目的の達成や高齢者の外出促進効果の把握が難しくマナカチャージ券の配付を終了		○	
誰もがいきいきと 安心して 暮らせるまち	戦没者追悼事業	平和事業・戦没者追悼式の統合や市内高校生ボランティアの司会協力により、委託料を縮減	○		
	市民相談事業	司法書士相談について相談枠を確保しつつ相談時間を変更することにより、委託料を縮減	○		

第6次長久手市 総合計画の基本目標	事業名	主な見直しの内容	廃止	縮減	歳入 確保	
	国民健康保険特別会計繰出金	低所得者層負担軽減の市独自減免を終了し、国民健康保険特別会計繰出金を減額			○	
	健康づくり計画推進事業	メンタルチェックシステム委託は、インターネット上に同等のサイトがあるため廃止 禁煙外来治療費助成金について、公的医療保険が適用されているため廃止 1人あたりの記念品の内容を見直し、8520・9020運動の記念品購入費を縮減			○	
	避難所環境整備事業	2025年度に当面の整備計画数を達成するため、避難所用資材費を縮減		○		
	災害用資機材購入事業	必要な内容を精査し、災害用資機材費を縮減		○		
	障がい者福祉事務事業	障がい者相談支援システムの活用状況によるアカウントの整理により、賃借料を縮減		○		
	介護職員確保事業	市単独事業が県費補助の対象となるよう要綱の見直し			○	
	検診事業	がん検診等について、受益者負担の観点から自己負担金を増額			○	
	39歳以下健診事業	39歳以下健診について、受益者負担の観点から自己負担金を増額			○	
	予防接種事業	成人を対象とした予防接種について、受益者負担の観点から自己負担金を増額			○	
	基本目標5 交流	古戦場まつり事業	長久手古戦場記念館オープン後は、指定管理者の自主事業(収益事業)となるため縮減		○	
文化スポーツクラブ事業		部活動の地域移行に伴い、中学校の土日祝と長期休暇分の報償金を縮減		○		
保健体育事務事業		スポーツ推進委員および校区体育委員のジャージ等購入を原則新規加入委員のみとし縮減		○		
マラソン大会事業		幅広い市民が気軽に運動を楽しめるようジョギング大会へ実施内容を変更		○		
文化補助事業		小中学校保護者活動補助金について、近年のPTAの活動に応じた必要な額へ見直し		○		
文化の家管理事業		業務の効率化や運用方法を見直すことで文化の家の管理費を縮減		○		
文化の家企画事業		自主事業の内容や運営方法を見直すことで文化の家企画事業の事業費を縮減		○		
古戦場野外活動施設管理運営事業		長久手古戦場記念館と併せて指定管理者が管理運営を行うことで施設管理費を縮減		○		
色金山歴史公園管理運営事業		色金山歴史公園の抹茶体験利用料について、物価高騰や受益者負担の観点から値上げ			○	
いつでもどこでも 誰とでも 広がる交流の輪		害虫駆除事業	近隣市町の状況や受益者負担の観点から、スズメバチの駆除の助成を廃止	○		
	畜犬管理事業	当初の計画期間を満了したため、犬・猫のマイクロチップ補助金を廃止	○			
	公共交通ネットワーク構築事業	地域公共交通会議負担金について、一部委託によらず実施することで縮減		○		
	駐輪場管理事業	駐輪場管理委託の内容を利用上問題のない範囲で見直すことで、委託料を縮減		○		
	環境整備事業	街路樹維持管理委託を安全上問題のない範囲で見直すことにより、管理費を縮減		○		
	緑道維持管理事業	緑道緑地維持管理委託を通行に支障のない範囲で見直すことにより、管理費を縮減		○		
	下水道事業会計繰出金	下水道使用料を改定したことにより、一般会計負担金の一部を減額		○		
	飼い主のいない猫避妊等手術費補助事業	飼い主のいない猫避妊等手術費について、企業版ふるさと納税等を活用			○	
	基本目標6 都市経営	職員研修事業	地域活性化センター(東京)への職員派遣を廃止	○		
		DX推進事業	実証実験を終え、費用対効果の低かった社会資源の見える化事業保守管理委託を終了 各課のGISシステムを統合システムとすることで、業務効率化および経費削減	○		○
行政サービスコーナー管理事業		当初の目的の達成や開始当初のニーズが薄れてきたため、Nピアを廃止	○			
グループウェアシステム管理事業		統合型GISシステム導入によるシステムの統合に伴い、システム使用料を削減		○		
情報化推進事務事業		あいち電子自治体推進協議会負担金について、内容を精査することにより、縮減		○		
ケーブルテレビ番組制作事業		市政情報番組「Weeklyながくて」の制作内容を見直すことにより、委託料を縮減		○		
市ホームページ運用事業		ホームページ作成システム賃貸借の契約満了により、運用事業費を縮減		○		
人事事務事業		市職員互助会事業について、業務改善の観点から廃止および事業を縮小		○		
市表彰事業		賞状の筆耕委託について、印刷へ変更することにより、委託料を縮減		○		
市民から 信頼される 市政の運営		行政改革推進事業	行政評価支援業務委託について、一定の効果が得られたため事業を縮小		○	
	一般管理事務事業	ファイリングシステム維持管理業務委託は、一定の効果が得られたため事業を縮小		○		
	例規整備事業	iJAMPアカウント上限数を実情やニーズに合わせ限定することでサービス利用料を縮減		○		
	庁舎管理事業	公共施設23施設の電気需給契約をCO ₂ フリー電力へ切り替えることで光熱水費を縮減 市役所庁舎清掃業務委託を施設管理上支障のない範囲で見直すことで委託料を縮減 市職員の駐車場利用料について、社会情勢の変化を踏まえ値上げを検討し歳入を確保			○	
	市民税等課税事業	確定申告無料相談会を電子申告や税務署主催相談会等の代替策があることから縮小		○		
	社会教育事務事業	生涯学習情報誌「スマイル」をデジタルと印刷を併用し、印刷部数を見直し印刷費を縮減		○		
	社会福祉事務事業	ながくて福祉ガイドを紙質や設置部数を精査することにより印刷費を縮減		○		
	植栽管理委託全般	公共施設の樹木管理について、施設管理上支障のない範囲で見直し委託料を縮減		○		
	財源確保の全庁的な取組	ネーミングライツ・広告収入の拡大、不用品の販売等による歳入の確保			○	